

## イギリス産業革命前の商業的飛躍的發展

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大學商學研究所 公開日: 2009-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 染谷, 孝太郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/2049">http://hdl.handle.net/10291/2049</a>

## イギリス産業革命前の商業的飛躍的發展

Commercial Expansion before the Industrial Revolution in England

染谷孝太郎

Kōtarō Someya

### I. 生産と流通との関係、とくに大工業化前の商業と工業との関係

生産と交換は、相互に結びついて発展してきたので、いずれが基礎的で、しかも先行的存在であるかを見分けることは、きわめて困難な状態にある。工業・農業における生産の発展が新市場の獲得・発展と需要の増大をもたらし、しかも商業・金融の発展をもたらす場合と、逆に市場の獲得・発展とそれに伴う需要の増大、商業・金融の発展が工業・農業における生産を刺激し、発展させる場合とがある<sup>1)</sup>。

すなわち、生産過程の発展が流過程の発展を刺激する場合と、逆に流過程の発展が生産過程の発展を刺激する場合とがある。中世封建制社会においては、概して、生産過程が流過程に対して基礎的・規定的存在であったが、いずれか一方が他方に対して顕著な影響を与えるようなこともなかったし、両者の相互作用も比較的静かに行なわれ、安定的なものであったかにさえみえ、むしろ停滞的なものであったかにさえみえた（あくまでも近代、現代と比較してのことである）。

産業革命後の近代資本主義の時代においては、生産過程、とくに工業的生産過程における躍進が、市場を飛躍的に拡大し、需要を急増させている場合（もちろん都合よく、連動して行なわれないときも多々存在する）、すなわち、流過程に重大な影響を与えている場合が多い（ただしより高度に発展した資本主義社会、すなわち第2次産業よりも第3次産業に資本投資が恒常的に増大する傾向が顕著になった資本主義社会、さらにそれによって影響された社会においては、市場が工業に与える影響がより大きくなってきている）。

それに対して、封建制社会から資本主義社会への移行期、すなわち16世紀から18世紀の中葉頃までにおいては、流過程、とくに商業から生産過程、すなわち工業、農業、とくに時代

1) Paul Mantoux, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century*, 1927, p. 93. (ポール・マントー著、徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明共訳『産業革命』1971年(第9刷)、103頁)。

の経過とともに工業に対して与える影響が大であった。とくに産業革命直前の時代においては、商業が、市場が、需要が、ファッションが生産過程に与える影響、とくにそこにおける特定の劣弱な業種において機械の発明・使用に与える傾向が顕著になりはじめた。

近代資本主義が成立する以前、すなわち封建制社会から資本主義社会への移行期においては、商業、正確には前期的商業資本は、その取扱う商品の生産が、いずれの生産様式あるいは生産形態に依存するかを問わず、より具体的には、原始的共同体的生産、奴隷制的生産、小農民的・小ブルジョア的生産、資本主義的生産のいずれの生産に依存しているかを問わず、しかも生産が恒常的商品生産であるか、偶然的商品生産であるかを問わず、要するに単純商品流通・単純貨幣流通が存在していて、資本主義的生産が未発展であればあるほど、貨幣的富を蓄積し、自立的で優勢な状態を發展させ、社会の一般的な近代化への發展と逆比例してさえ存立していた<sup>2)</sup>。

このような時代における前期的商業資本は、近代的商業資本が近代的産業資本の流通過程における商品資本の機能的代行形態、とくに商品販売機能の特殊独立形態であるのとは全く对象的に、生産過程から独立しているだけではなく、逆にそれを支配し規制する存在であった。

この場合、生産された商品の運動が商業（活動）を形成するのではなく、逆に商業が生産物の商品化を發展させた。資本は、生産過程において生まれたのではなく、流通過程において生まれたのであり、そこにおいて貨幣が資本に發展し、商業資本として成長した。この時代には、生産物は、大部分が、生産過程において商品として生産されたのではなく（生産過程において商品として生産されたものは少なく、しかも限定されていた）、流通過程においてはじめて商品として登場し、さらに貨幣資本として回収され、さらに資本として流通過程に、とくに商業に再投資された。

前期的商業資本の自立的發展が近代資本主義的生産の發展度に逆比例していたという事実は、ヴェニス、ゼノア、オランダなどの場合のような仲介商業（carring trade）の歴史にもっともよくあらわれている。この場合には、主要で巨大な利潤、すなわち「讓渡利潤」（Veräußerungsprofit）は、自国生産物の輸出によってえられるのではなく、商業的、およびとにかく経済的に未發展な生産単位体の諸生産物の商品化、交換を媒介することによって、双方の生産単位体、もしくは双方の生産国を仲介・収奪することによってえられた。商業資本、とくに前期的商業資本は、生産過程から分離・独立しており、逆に生産者、さらには生産国を支配・収奪する状態にあった。

2) Karl Marx, *Das Kapital*, dritter Band, S. 356. (カール・マルクス著、長谷部文雄訳『資本論』第3部上、462頁)。

そればかりではなく、産業革命前においては、工業は、商業関係の状態によって規定され、そこにおける工業の發展は、商業活動の先行なしには行ないえない状態であった。すなわち、フランダースにおける繊維工業とくに毛織物工業の發展は、13世紀初頭、商業の大中心地であったブリュージュ (Bruges) 商港の發展に依存していた。また北イタリア諸都市の工業の發展は、ヴェニス (Venice)、ゼノア (Genoa) の海上貿易の先行的發展によって助長された。

しかも産業革命前、あるいは大工業化時代前においては、一国の商業は、その工業に対して比例して發展せず、はるかに先行的状態において、全くアンバランスな状態において一方的に發展していた。その実例は、オランダにおいてもっとも典型的形態においてみられ、オランダをもっとも敵視していたイギリス (後に大工業国になった) においてさえも例外ではなかった。

17世紀におけるオランダは、世界第1級の指導的大商業国であった。しかしオランダ商船は、オランダ製の商品を輸送したのではなく、東インドや新大陸、とくに西インド産の生産物、バルト諸国の金属、東方諸国の貴重な織物類 (precious stuffs) をあらゆる目的地 (all destinations) に輸送していた。

オランダ商船は、たんなる仲介業者 (commission agent, commissionaire) にすぎず、オランダの諸港は、貨物倉庫 (bonded warehouse, entrepôt) にすぎなかった。オランダにおいては、アムステルダムをはじめとする海港都市の内部もしくはその周辺に、毛織物工業 (woollen manufactures)、麻織物工業 (linen manufactures)、ビロード織物工業 (velvet manufactures)、ガラス工業 (cut-glass works)、ダイヤモンド研磨工業 (diamond-cutting works)、などが設立され、さらにももちろんのことであるが、造船所 (shipyards) が設立されていた。しかしオランダの産業の中でもっとも重要な位置にあった造船業も、海外商業を補助するにすぎない状態にあった。オランダは、海外商業によってのみ存在していたとは言えないが、それによって大いに繁栄していたといえる<sup>3)</sup>。

イギリスは、長期間にわたって、対岸の一大商業国家・オランダを見習い、やがてその競争国になり、敵対国となり、ついに商業的支配権 (commercial supremacy) を獲得することに成功した。

イギリスは、産業革命によって、一大工業国家・「世界の工場」になるずっと以前に、一大商業国家、多分に皮肉も含まれているが、あの有名な言葉で表現すれば、オランダをはるかに上回る「店主の国」(a nation of shopkeepers, nation des boutiquiers) になることに成功した。内外商業の發展、とくに対外商業・海外市場の飛躍的發展が、大工業化、さらには産業革命に

3) Paul Mantoux, op. cit., p. 94. (前掲書邦訳, 104~105頁)。

先行し、後者の到来を規定し、決定した。したがって、大工業化、さらには産業革命の到来の必然性を把握する場合には、それらの先行過程における商業、とくに海外市場、貿易の問題が先ず重要視されることになるであろう。

## II. 海外市場の発展

重商主義によれば、国民の富の源泉は、外国貿易である<sup>4)</sup>。イギリスにおいては、この重商主義の時代、とくに大工業化、さらには産業革命前の1世紀間に外国市場は、国内市場より以上に、そしてもっと急速に拡大した<sup>5)</sup>。

18世紀初頭以降、18世紀の80年代中葉にいたるまで、イギリスの外国貿易（輸出入）は、停滞的であり、不振であったとさえ言われている。とくに輸出についてみれば、4度にわたる大戦争、すなわちスペイン継承戦争（War of the Spanish Succession, 1701—1713）、オーストリア継承戦争（War of the Austrian Succession, 1740—1748）、7年戦争（Seven Years' War, 1756—1763）、およびアメリカ独立戦争（American War of Independence, 1775—1783）などの影響によって、それらの戦争の1時期ごとに、その曲線は下降し、長期間にわたって継続的に急上昇しなかったことはあきらかである。

しかし輸出曲線は、戦争が勃発するたびごとに低下しているが、戦争終了後、いつでもそれ以前の水準に復帰し、さらにそれ以上の水準に上昇している。18世紀初頭以降の外国貿易、とくに輸出は、全体として比較的緩慢に推移し、ときには阻害、中断されることもあったが、次第に確定的なものになり、アメリカ独立戦争が終結し、産業革命が定着する頃になると急増しはじめ、フランス大革命が勃発し、対フランス戦争がはじまる頃になると、いっそうの上昇傾向に拍車がかかることになる。

ここでは、産業革命以降の貿易の発展、とくに大工業化、さらには産業革命の進展によって触発された海外市場の発展、貿易の発展について検討するのではなく、産業革命勃発前の重商主義時代、とくに約1世紀間の貿易の進展、すなわち産業革命に向けての海外市場、ないしは貿易の役割・準備的行動・「本源的蓄積」の中での役割、とくに貿易が産業革命の発生をいかに触発したかについて検討しなければならない。貿易がいかにイギリスの富の形成に役立ち、貿易を通じて海外からのイギリスへの巨大な需要が、工業の急速な発展、大工業化、さらには

4) Paul Mantoux, *The Industrial Revolution in the eighteenth Century*, 1927, p. 103. (ポール・マントー著、徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明共訳『産業革命』1971年(第9刷)、116頁)。

5) E. J. Hobsbawm, *Industry and Empire*, 1968, p. 32. (E. J. ホブズボーム著、浜林正夫・神武庸四郎・和田一夫共訳『産業と帝国』1984年、56頁)。

産業革命を招いたかをみななければならない。それなくしては、イギリスの大工業化、さらには産業革命の発生 of 必然性について語りえないであろう。

1492年以降、コロンブスの数度にわたる大西洋横断による新世界への航路発見、1498年バスコ・ダ・ガマのケープ・タウン経由でのインド航路の発見などによつての今までのベニス、ゼノアなどのイタリア北部の海港都市中心の地中海商業貿易圏の崩壊と、スペイン、ポルトガルの海港諸都市を中心としたアジア、アメリカ、アフリカ、ヨーロッパを含む世界商業貿易圏の成立を第1次商業革命 (The First Commercial Revolution)、あるいは「ヨーロッパ商業革命」と呼ぶとすれば、17-18世紀における新興国オランダやイギリスの海港諸都市、阿姆斯特ダムやロンドンを中心とする世界商業貿易圏の拡大再編成については、第2次商業革命 (The Second Commercial Revolution) と呼びうるであろう。

とくにクロンウェルによる1651年の航海条令 (Navigation Act) の制定、1652-1654年の第1次オランダ・イギリス戦争、さらには1660年の王政復古 (The Restoration) 以降、1775-1783年のアメリカ独立戦争の間に起つた経済的变化は、商業とくに貿易と密接に関係しており、競争国・敵国オランダを蹴落し、他のヨーロッパ諸列強に先んじて7つの海に進出し、世界市場を獲得して行く過程であり、これは、十分な工業的背景なしに、商業と海上輸送力・海軍力によつて遂行された第2次商業革命、とくに「イギリス商業革命」であったと言いうる<sup>6)</sup>。

すなわち、王政復古の行なわれた1660年から、アメリカ独立戦争の勃発した1775年までの1世紀余の期間をみると、海外市場・貿易の發展は、国内市場の發展・国内商業の發展をはるかに上回る勢で急成長した。当時、輸出入において圧倒的な比重を占めていたロンドン港の貿易額は、1640年から1700年頃までに3倍程急増し、さらにその時点からアメリカ独立戦争直前の時点までに、スコットランドを除くイギリスの貿易額は、さらに2.5倍増大した。クロンウェル革命以前の約1世紀弱の期間にわたつて、貿易額が停滞していたことと比較すると、まさに「爆発的」、「驚異的」成長であった<sup>7)</sup>。

以上のような期間におけるイギリスの貿易額の發展は、国内の生産過程、とくに工業や農業の飛躍的發展にもとづくものであるよりは (もちろん当時の工業的・農業的發展を無視することはできないが)、むしろイギリスの重商主義政策のポルトガル、スペインに対する圧迫・勝利であり、クロンウェルによる航海条令の制定・実施、その後数度にわたる対オランダ戦争において、地球の主要な地域において勝利したことにもとづいている (もちろん1623年、イン

6) Ralph Davis, *A Commercial Revolution*, 1967, p. 3. Ralph Davis, "English Foreign Trade, 1660-1700", Ralph Davis, "English Foreign Trade, 1700-1774", in J. A. Chartres edited, *Pre-industrial Britain*, 1994, p. 155. 川北稔著『工業化の歴史的な前提』1983年, 104頁, 132頁。

7) 川北稔, 前掲書, 104頁。

ドネシア東部のアンボイナ島において、イギリスは、オランダに敗れてインドネシア支配に失敗したことを忘れてはならない。この間におけるイギリスの対外商業、すなわち貿易の発展は、イギリス重商主義政策、とくに対外政策の成功に基因するところが大である。

17世紀までは、イギリスの外国貿易の基本的性格は、ほとんど変化がみられない状態にあった。すなわち「プランタジネット王朝=アンジュー王朝の（諸国王）の時代（the days of the Angevin kings, 1154—1399）から「クロンウェル（父子）の護国卿政治の時代」（the time of the Cromwellian Protectorate, 1653—1659）までは、イギリスの全輸出のほとんどが羊毛、ないしは毛織物から成っていた。1640年頃においても、ロンドン港からの輸出（全国輸出の大部分を占めていた）の80—90パーセントは、毛織物輸出によって占められていた<sup>8)</sup>。

しかし60年後の1700年頃になると、イギリス商業は、新しい段階に入り、毛織物輸出は、なお総輸出額の中でもっとも多い状態を維持していたが、もはや従前とは同じ状況にあると推断できないようになった。1699—1701年においては、毛織物輸出は、全輸出の47パーセントを占めるにすぎないようになった。「イギリス内戦=チャールズ I 世（それとその支持者）と議会との争い」（English Civil War, 1642—1651）以前には、ほとんど予想されなかった輸出上の新しい発展が、主にアメリカ的生産物とアジア的生産物における再輸出貿易（re-export trade）=中継輸出貿易（intermediate export trade）の発展というかたちでおこった。それは、全輸出の30パーセント（ロンドン港輸出の40パーセント）を占めた。このような巨額の再輸出を伴う輸出の発展は、アメリカやアジアからの輸入の急増に直接反映した。したがって、イギリスの貿易は、全体として、ヨーロッパ世界以外の広大な地域に依存することとなり、いわゆる「貿易革命」（a revolution in trade）をひきおこした<sup>9)</sup>。

18世紀に入ってからのイギリスの自国品の輸出と再輸出の総計の各期間における平均額は、1699—1701年に6,419千ポンド、1722—1724年に7,756千ポンド、1752—1754年に、11,909千ポンド、1772—1774年に15,671千ポンドにというように増大した。その中で、伝統的毛織物輸出（イングランドからのそれぞれの期間における平均輸出割合と平均輸出額）は、1699—1701年には47.44パーセント（3,045千ポンド）、1722—1724年には38.5パーセント（2,986千ポンド）、1752—1754年には33パーセント（3,930千ポンド）、1772—1774年には26.7パーセント（4,186千ポンド）というに輸出絶対額では増大傾向にあったが、全輸出に占める割合では急速に減少した。それに対して、もっとも重商主義を象徴する再輸出は、1699—1701年には31パーセント（1,986千ポンド）、1722—1724年には35パーセント（2,714千ポンド）、

8) Ralph Davis, "English Foreign Trade, 1660-1700", in J. A. Chartres edited, *Pre-industrial Britain*, 1994, p. 142.

9) Ralph Davis, in J. A. Chartres edited, *op. cit.*, p. 154.

1752 - 1754年には29.3パーセント(3,492千ポンド)、1772 - 1774年には37パーセント(5,818千ポンド)というように、再輸出絶対額において急増したばかりではなく、再輸出割合において一時期を除き激増したと言いうる<sup>10)</sup>。

とくに煙草、砂糖、茶、コーヒー、米、キャラコ(綿織物)、絹織物、麻織物の再輸出が増大した。ロンドン商人および彼らともっとも関係していた東インド会社は、それによって莫大な譲渡利潤を獲得した。

イギリスの国内生産物の輸出も順調に増加したが、それよりも顕著な勢で増加したのは、再輸出品ないしは中継貿易品の増加であった。

1640年のロンドン港では、再輸出は、総輸出の数パーセントにすぎなかったが、1700年頃には40パーセントに急増し、イギリス全体でみても30パーセントに達していた。さらにイギリス全輸出に占める再輸出の割合は、1699 - 1701年の31パーセントから1772 - 1774年の37パーセントに増大している。それに対して、伝統的で最重要品目である毛織物輸出の割合は、1699 - 1701年の47.44パーセントから1772 - 1774年の26.7パーセントに急減している。再輸出の割合の増大は、ヨーロッパ以外の新世界、すなわちアジア、アフリカとの経済関係の進展と、とくにそれらの地域からの生産物購入価格に巨額の譲渡利潤を加えてヨーロッパ諸国に販売することと密接に関係している。

再輸出不いしは中継貿易によって巨大な富を獲得した偉大な重商主義国であったということについては、イギリスもオランダも同類であったと言いうる。

しかし両国が異なっている点は、第1に、17 - 18世紀の政治的・経済的・軍事的戦いにおいてイギリスがオランダに勝利したこと(このことが全体としての結論であるが)、第2に、前者が後者に勝利をおさめる前に、すでに前者の総輸出額が後者の総輸出額を上回っていたこと(イギリスが巨大な外国市場を手に入れていたこと)、第3に、イギリスにおいて旧毛織物工業が、さらにはそれを引継いだ新毛織物工業が発展し、それらの生産物輸出が絶対額においても輸出割合においても大きかったこと、第4に、イギリスにおいて毛織物輸出が停滞し、とくにその輸出割合が後退しはじめると、毛織物輸出以外の別種工業製品(other manufactures) = 雑種工業製品(miscellaneous manufactures)<sup>11)</sup>の絶対的輸出額と輸出割合が急速に増大したこと、第5に、別種もしくは雑種工業製品を生産する工業、とくに木綿工業などにおいていち早く大工業化、さらには産業革命が発生したことなどをあげうる。

オランダがイギリスに対する17 - 18世紀の政治的・経済的・軍事的戦いにおいて勝利をおさめていたとするならば(そういうことはほとんどありえなかったのであるが)、再輸出不い

10) Ralph Davis, in J. A. Chartres edited, op. cit., p. 176.



しは中継貿易の発展と関係して別種ないしは雑種工業が自国で発展し、それらの工業の生産物の輸出が同時に発展して、木綿工業などをはじめとする諸工業における大工業化、さらには産業革命が発生したかも知れない。しかし現実には、オランダの商業的発展をはるかに上回るイギリスの商業的発展が工業的発展を招き、オランダのそれらの発展を押しただけではなく、その他のヨーロッパ先進諸列強の発展をも遅らせることとなった。

前述したところからもあきらかなように、1640年頃、イギリスからのほとんどの商品を輸出していたロンドン港からの輸出の80-90パーセントは、毛織物によって占められ、イギリスからの唯一の輸出品であったかのごとき観を呈していた。その後、同港からの毛織物輸出は、1663-1669年の平均額で1,512千ポンド、1699-1701年の平均額で2,013千ポンドに増加しており、前者の期間と後者の期間を比較してみると33パーセント増加しており、イングランド全体からの毛織物輸出は、1699-1701年平均で3,045千ポンドに増加している<sup>12)</sup>。これは、1663-1699年のロンドン港からの毛織物輸出平均額に対して約2倍に増加していることになる。

イギリス毛織物工業は、16世紀末葉から17世紀中葉にいたるまでの期間に粗製毛織物あるいは未仕上・未染色の旧毛織物から、長毛を使用した薄手で、見た目にもよく、廉価で平織の系統のウーステッド (worsted) などの新毛織物を生産できるような状態に転換していた。ヨ

11) Ralph Davis は、J. A. Chartres の前掲編書の彼 (Davis) の前掲論文の146頁で雑種工業製品 (miscellaneous manufactures) の輸出について、「毛織物製品以外の工業製品の輸出」(manufactured exports other than woollens) と言っている。しかし R. Davis は、前掲論文の176頁においては、雑種工業製品の輸出を、より狭いものとして理解している。すなわち、彼は、自国製品の輸出品目として、毛織物、麻織物、絹織物、綿織物 (ここでは純綿織物ではなく綿と麻の交織物のファスチャン織などを含む初期綿織物のこと)、金属製品、帽子、雑種工業製品をあげている。したがって後の頁では、雑種工業製品を伝統的でもっとも重要な毛織物以外の製品としてとらえないで、前述した各種の製品以外のものとしてとらえている。それを、前の頁におけるように毛織物以外の工業製品としてとらえた方がよい。

なぜなら、イギリスの自国製品についてみれば、17世紀までは、さらには18世紀前半までは、毛織物が圧倒的な工業製品であり、その他の工業製品については、ファスチャン織のように本来の木綿工業にやがてつながる工業製品もあったが、それも含めて、未だとるにたりない工業製品であり、生産額においても、輸出額においても増大、もしくは急増してきているが、毛織物に比較して、とるにたりない額であったからである。

川北稔氏は、前掲書106頁において輸出における雑種工業製品のことを、毛織物以外の工業製品として正しくとらえている。そしてそれらは、「絹や綿などの織物、鉱物類、ガラス、皮革、石けん、ロウソクなどのほか、貿易総監がいちいち品名を列挙しなかった多種類の製品からなるこれらの項目」であるとつけ加えている。ただし、以上の文章の中で鉱物類という名称が出てくるが、鉱物類は、原料類 (raw materials) の中に含まれるので、雑種工業製品の中の項目としては金属製品 (metal wares) と言うべきである。

12) Ralph Davis, in J. A. Chartres edited, op. cit., p. 156-157. ロンドンからのそれぞれの期間における平均輸出入額とイングランドからのそれぞれの期間における平均輸出入額が、彼の論文の同頁の一覧表の中に記載されているので注意する必要がある。

ヨーロッパ大陸諸国の重商主義的商工業保護主義の厚い壁を突破するためにも、旧毛織物から新毛織物への転換は必要止むを得ないものであった。チャールズⅡ世の時代（1660—1685年）には、完全に旧毛織物から新毛織物に転換し、ヨーロッパ大陸の重商主義諸国、その中でももっとも強力なルイ14世の下でのコルベール時代のフランスにも輸出していた。18世紀の前半においても、20—30年代は別として、毛織物輸出は確実に増加していた。

毛織物輸出の絶対額は着実に成長しているが、その成長割合は、毛織物以外の工業製品、すなわち雑種工業製品の成長割合と比較するとかなり低い。麻・絹・綿、あるいはそれらの糸からの交織布、金属製品、ガラス、皮革、石けん、ローソクなどの雑種工業製品のロンドン港からの輸出額は、1663—1669年の平均額で222,000ポンドから1669—1701年の平均額で420,000ポンドに急増し、その間の増加割合は、1.892倍という顕著な増加ぶりを示しており、とくに西アフリカ、アメリカ、アジアに依存するところが大きであった。以上の点については、第1表であきらかな通りである。

第1表 ロンドン港からの雑種工業製品の輸出額の推移

(単位ポンド)

	1663—1669年	1669—1701年
西アフリカ、アメリカ、アジア	86,000	259,000
ヨーロッパなど	136,000	161,000
合 計	222,000	420,000

注： Ralph Davis, "English Foreign Trade, 1660-1700," in J. A. Chartres edited, *Pre-industrial Britain*, 1994, p. 146.

さらに1699—1701年と1772—1774年との期間における雑種工業製品（毛織物以外の工業製品）の全輸出に占める割合は、8.4パーセントから27.4パーセントに急増しており、なおアジア、アフリカ、アメリカなどのヨーロッパ以外の市場に対するそれぞれの時期における輸出割合も4.8パーセントから21.2パーセントに急増している。

これらの点については、第2表であきらかな通りである。なおその他の諸商品の輸出割合、輸入割合についても、同表においてあきらかな通りである。

第2表を一覧して、時代の推移とともに毛織物の輸出割合の減少と、毛織物以外の雑種工業製品の輸出割合の増大とが明確であり、さらに毛織物輸出割合は、減少しているとは言え、その輸出割合は、ヨーロッパに集中しており、逆に雑種工業製品の輸出割合は、ヨーロッパでもその他の地域でも増大しているが、とくにアジア、アフリカ、アメリカで増大していることが明確である。

第2表 イギリスによる外国貿易（輸出入割合）の推移

（％）

	合 計		ヨーロッパ		アジア・アフリカ・アメリカ	
	1669-1701,1772-1774 (年)	1669-1701,1772-1774 (年)	1669-1701,1772-1774 (年)	1669-1701,1772-1774 (年)	1669-1701,1772-1774 (年)	1669-1701,1772-1774 (年)
毛織物	47.5	26.7	43.2	18.2	4.3	8.5
雑種工業製品	8.4	27.4	3.5	6.2	4.8	21.2
食糧	7.6	3.7	6.7	2.7	0.9	1.0
原料	5.6	5.1	5.3	4.7	0.3	0.4
国内品輸出合計	69.1	62.9	58.7	31.8	10.3	31.1
再輸出合計	30.9	37.1	25.9	30.5	5.0	6.6
輸出総合計	100.0	100.0	84.6	62.3	15.3	37.7
工業製品	31.7	16.9	22.1	10.7	9.5	6.2
食糧	33.6	50.9	15.5	12.0	18.1	38.9
原料	34.7	32.2	30.5	24.7	4.3	7.5
輸入総合計	100.0	100.0	68.1	47.4	31.9	52.6

注： この表ではアイルランドとトルコはヨーロッパの中に入れてある。

Ralph Davis, "English Foreign Trade, 1700-1774," in J. A. Chartres edited, *Pre-industrial Britain*, 1994, p. 166.

それぞれの輸出割合だけではなく、輸出絶対額を年代別に、地域別的に示せば、雑種工業製品（毛織物以外の工業製品）の輸出が大工業化、さらには産業革命前にいかに増大し、いかなる特定の地域と関係して発展していたかがあきらかとなる。この点については第3表であきらかな通りである。

アメリカ独立戦争直前の1772-1774年には、第3表からもあきらかなように、毛織物以外の雑種工業製品は、ヨーロッパ市場向けの2.4倍がアメリカ、アフリカ、アジア市場へイギリスから輸出された。

長期間にわたって、主としてヨーロッパ市場への毛織物輸出に依存してきたイギリスの貿易構造は、ヨーロッパ大陸諸国の重商主義的商工業保護政策の厚い壁に遭遇して、毛織物さえもアメリカに輸出せざるをえないように転換せしめられ、さらに毛織物以外の雑種工業製品をアメリカ、アフリカ、インド、極東に積極的に輸出せざるをえないように転換せしめられた。

イギリスからアメリカ、とくに西インド諸島や北アメリカ植民地への1部の毛織物や多量の雑種工業製品輸出によって、そのみかえりとして多量の砂糖や煙草が輸入されることになり、イギリスの消費生活の形態を大きく変化させることになったが、なお残余の部分については、ヨーロッパ諸国に再輸出された。

第3表 イギリスからの工業製品の地域別、年代別輸出額推移

(単位1,000ポンド)

	1699 - 1701年	1712 - 1724年	1752 - 1754年	1772 - 1774年
(毛織物輸出)				
{ ヨーロッパ大陸	2,745	2,592	3,279	2,630
{ アイルランド, イギリス海峡諸島	26	19	47	219
{ アメリカ, アフリカ	185	303	374	1,148
{ インド, 極東	89	72	230	189
(毛織物以外の 工業製品輸出)				
{ ヨーロッパ大陸	456	367	647	987
{ アイルランド, イギリス海峡諸島	60	40	168	280
{ アメリカ, アフリカ	290	376	1,197	2,533
{ インド, 極東	22	15	408	501

注： Ralph Davis, in J. A. Chartres edited, op. cit., p. 165.

イギリスからアフリカに雑種工業製品が輸出されて、みかえりとしてえられたものは奴隷であり、それは、アメリカで砂糖や煙草と交換され、後には大量の綿花とも交換されるにいたった。それらは、自国やヨーロッパに輸送されて莫大な富の源泉となった。

さらに、イギリスからインドへの雑種工業製品と、一部の毛織物輸出によってえられたものは、インドからのキャラコであり、1700年のキャラコ（染色済綿織物）輸入禁止法以降は、その国内での使用は禁止されたが、再輸出のための一時的輸入（税関倉庫への一時的搬入）は禁止されなかったため、当時東インド貿易は、東インド会社やロンドン商人の富を増大させる重要な手段の1つであった。東インドからのキャラコ輸入禁止は、毛織物業者を保護すると同時に、キャラコなどの再輸出に関係していた東インド会社やロンドン商人の利益をあまりそこなわなかったばかりか、利益を増大させさせた。そればかりか初期木綿工業を発展させるきっかけにさえなった。

大工業化、さらには産業革命以前の時代において、イギリスの輸出貿易に貢献したものは、毛織物、雑種工業製品、一時的には穀物などの輸出、および砂糖、煙草、コーヒー、キャラコ、絹などの再輸出であり、それらは、富の重要な源泉であった。初期綿織物の一種であるファスチャン織も雑種工業製品の一つとして生産され、自国においてキャラコの代用品として使用され、植民地に輸出され、やがて産業革命期の綿織物へと転化していった。とくに綿織物輸出と奴隷貿易が富の源泉となるのは、産業革命以降であった。

雑種工業製品の中の初期綿織物、すなわちファスチャン織、チェック織、捺染織、さらに本格的なマンチェスター産綿織物輸出について、時代別、地域別に明示すれば、第4表の通りである。

1700年初頭以降、工業製品の中で、雑種工業製品の輸出が増大し、さらに産業革命にいたるまでの過程において、ファスチャン織をはじめとする初期綿織物輸出が増大する。さらに初期綿織物輸出が増大するにつれて、初期綿織物工業は発展し、先ず木綿工業における機械化、大工業化を推し進め、産業革命を勃発させた。

産業革命発生以降、大工業生産物、とくに綿織物が大量に輸出されてインドの木綿工業を解体し、さらにイギリス以外のヨーロッパ先進諸国の発展を遅らせることになった。そして世界各地の諸原料・生産物は、イギリス産業革命の発生・進展によって、植民地・従属国の近代化を著しく遅延させながら、イギリスに大量に運ばれた。とくに綿織物輸出と綿花輸入の状況について、1701年から産業革命真最中の1800年までについてみれば第5表(A)、(B)の通りである。

綿織物輸出と綿花輸入がきわだって増加している状態は、産業革命が勃発して紡績工程の変革がはじまった過程よりも、1783年にアメリカ独立戦争が終了し、しかも、1785年、カートライト(Edmund Cartwright)によって、力織機(power-loom)が発明された以降においてである。この時期頃までに商業革命が生産過程により多くの影響を与えた時代は終了し、より以前に発生した産業革命がこの時期頃以降本格化して、流通過程に、商業に、とくに貿易に、多大な影響を与える時代に転換した(もちろん工業と商業の同時的相互作用を無視しているわけではない)。

大工業化、さらには産業革命の発生は、国内市場の発展と外国市場の発展に依存していたことは事実であるが、後者のより急激な発展、外国からの需要のより以上の増大と結びついていた。産業革命前における木綿工業、正確には、ファスチャン工業の発展は、インド産綿織物の輸入禁止、使用禁止と結びついて発展し、そして国内需要を充足するためにも発展したが、ただそれだけではなく、外国からの需要と結びついて発展した。

最初に大工業化された木綿工業は、外国貿易と結びついて発展した。その原料である綿花は、すべて亜熱帯または熱帯(植民地)から輸入され、そしてそれを原料として木綿工業の生産物は、急速に、その次には圧倒的な部分が外国で販売されるようになった。すなわち18世紀末から、綿織物は、圧倒的な部分が外国に輸出され、1805年までには、その3分の2が輸出されるまでになった<sup>13)</sup>。

13) E. J. Hobsbawm, op. cit., p. 32. (前掲書邦訳, 56頁)。

第4表 1699—1779年における各種綿織物輸出の推移

(単位ポンド)

年	品 目	アイルランド	ヨーロッパ	アメリカ、西イン ド諸島、カナリー 諸島、マデイラ	アフリカ	合 計
1699	ファスチャン織	101	396	5,737	6,621	13,138
1709	ファスチャン織	661	170	3,229	1,122	5,182
1719	ファスチャン織	2,028	341	5,070	414	7,853
1729	ファスチャン織	930	229	6,007	2,439	9,605
1739	ファスチャン織	2,481	520	5,455	42	8,498
	チェック織	—	—	1,387	4,339	5,276
	捺染織	—	100	—	—	100
1750	ファスチャン織	1,928	362	7,626	8	9,924
	チェック織	—	—	1,904	7,839	9,743
1759	ファスチャン織	11,870	184	13,075	4	25,133
	チェック織	665	—	40,850	39,090	80,605
	捺染織	160	216	3,209	35	3,620
1769	ファスチャン織	24,933	2,143	4,829	18	31,923
	チェック織	3,682	51	40,597	97,972	142,302
	捺染織	9,604	5,781	21,287	709	37,381
1779	ファスチャン織	5,308	1,588	7,854	—	14,750
	チェック織	—	—	15,670	7,825	23,495
	捺染織	13,840	8,524	22,867	158	45,388
	マンチェスター 産綿織物	—	207,526	11,600	—	219,126

注： A. P. Wadsworth and J. De Lacy Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire, 1600-1780*, (1931), 1965, p. 146.

しかし、綿織物輸出が、毛織物輸出を凌駕するにいたったのは、ようやく1802年になってからのことである。すなわち同年、綿織物輸出が713万ポンド、毛織物輸出が648万7千ポンドというように逆転したのである<sup>14)</sup>。

第5表 (A) 1701—1800年における綿織物輸出

年	ポンド (£.)	年	ポンド (£.)
1701	23,253	1764	200,354
1710	5,698	1766	220,759
1720	16,200	1780	355,060
1730	13,524	1787	1,101,457
1741	20,709	1790	1,662,369
1751	45,986	1800	5,406,501

注： Edward Baines, *History of the Cotton Manufacture in Great Britain*, (1835), 1966, p.215.

第5表 (B) 1701—1800年における綿花輸入

年	重量ポンド (lbs.)	年	重量ポンド (lbs.)
1701	1,985,868	1751	2,976,610
1701—1705 (平均)	1,170,881	1764	3,870,392
1710	715,008	1771—1775 (平均)	4,764,589
1720	1,972,805	1776—1780 (平均)	6,766,613
1730	1,545,472	1790	31,447,605
1740	1,645,031	1800	56,010,732

注： Ibid., p. 215

商業の発展、とくに貿易の発展に伴って、海運業と造船業は著しく発展した。すなわちイギリスの商船保有高は、1582年に6万7千トン、1629年に11万5千トン、1686年に34万トン、1751年に42万1千トンに増加した<sup>15)</sup>。なお海軍の船舶保有数もそれに劣らず急増し、1588年に1万2千トン、1660年に5万7千トン、1727年に17万1千トンというように、貿易の拡大と商船隊の増大に呼応して急増した。

ホブズボームは、イギリスが、18世紀の中葉頃、50万トンにおよぶ6千隻の商船を所有し、主要な競争国であるフランスの商船数の数倍の規模をもっていたことを指摘している。なお彼は、1700年における商船への投資額が、不動産以外の総固定資本投資額の10分の1を占めており、その乗組員数が10万人におよび、農業以外の労働者の中で最大であったことについてもふれている<sup>16)</sup>。

14) Paul Mantoux, op. cit., p. 106. (前掲書邦訳, 123頁)。Parliamentary Debats, I, 1147 (Accounts) .

15) Ralph Davis, *The Rise of The English Shipping Industry in the 17th and 18th Century*, 1962, p. 27. 川北稔, 前掲書, 107-108頁。

貿易の発展とともに、イギリスの港から出航する商船トン数も増大した。すなわちイギリス関税記録簿 (Custom House Books) によれば、1700年に31万7千トン、1737年に50万3千トン、1751年に66万1千トン、1764年に65万8千トン、1781年に71万1千トン、1787年に140万5千トン、1800年に192万4千トンへと増大している<sup>17)</sup>。

イギリスからの出航商船トン数は、1700年に比較して1800年には6倍余に増大した。とくに産業革命における紡績工程の変革から、本格的な織布過程における変革への移行がはじまり、さらにアメリカ独立戦争が終結した1780年代後半以降1800年にかけて出航商船トン数は急増した。

海運業の発展は、貿易の発展に伴って行なわれたと云うが、時代が経過するにつれ、アメリカ、アジア、アフリカとの貿易、それらの諸地域からの生産物のイギリスによる再輸出、イギリスからの綿織物を筆頭とする雑種工業製品の輸出の発展と関連して行なわれるようになった。

イギリスの輸出産業は、商船隊と海軍と連携しながら、ヨーロッパの重商主義的保護主義に競り勝ちながら、アメリカ、アジア、アフリカに進出して、他国の輸出市場と国内市場を制圧し、独占することに成功した。このような状況を繰返しながら、イギリスは、いっそう輸出産業を発展させ、イギリスの資本家と地主たちに大工業化、さらには産業革命の発生・発展を可能にした。18世紀イギリスの商業の発展、とくに貿易の発展は、各種の媒介手段を通じて産業革命を造り出したのである。

16世紀以降、ヨーロッパからのアジア、新大陸、アフリカへの商品輸出の増大、植民地・従属国の商品の増大、それに伴うヨーロッパからの商船の出航トン数の増大ばかりではなく、非人道的取引 (inhuman traffic)、すなわち奴隷貿易 (slave trade) が急増した。16世紀には、ヨーロッパの奴隷商人によって、アフリカからアメリカへ100万人弱の黒人が奴隷として輸送され、17世紀には約300万人が、18世紀には多分700万人が輸送された。

イギリスは、もっとも早くから商業、とくに外国貿易、その中でも植民地貿易に依存していた。1700年頃には、イギリスの植民地貿易は、その商業取引の15パーセントを占めるにいたり、1775年までには、それは、全商業取引の3分の1を占めるにいたった。イギリスの植民地

16) E. J. Hobsbawm, op. cit., p. 11. (前掲書邦訳, 27頁)。

17) Paul Mantoux, op. cit., pp. 102-103. (前掲書邦訳117頁)。マントーによれば、当時の個々の商船トン数は、きわめて小さなものであった。1789年には、出航商船数 (numbers of outward-bound ships) 1万4千310隻、出航商船トン数 (tonnage of Commercial vessels leaving English ports) 144万3千658トン、1800年には、それぞれが1万8千877隻、192万4千200トンであった。すなわち、1789年当時の1隻の平均商船トン数は、約100トンであった。なお、1703年当時リバプール港を使用している船舶の平均トン数は、38トンにみたない状態であった (Paul Mantoux, op. cit., p. 103. (前掲書邦訳122頁)。Enfield, *History of Liverpool*, p. 67.)。



制度、植民地貿易と結びついたものに奴隷貿易をあげることができる。スペイン継承戦争後、毎年2,000—3,000トンのイギリス船が主として奴隷船 (slavers) として、イギリスからアフリカへ出港していた。7年戦争後には、15,000—19,000トンが、そしてアメリカ独立戦争後の1787年には22,000トンが出港した<sup>18)</sup>。1780年代初頭までに、アフリカから輸出された奴隷全体の半分以上 (すなわちフランス人によって輸送された奴隷の約2倍) が、イギリスの奴隷商人のために巨額の利潤を生み出した<sup>19)</sup>。

18世紀に入り、その後半、とくに大工業化、さらには産業革命勃発前後、さらにアメリカ独立戦争以降になると、商業とくに外国貿易、その中でも植民地貿易が急拡大した。一般商品の植民地への輸出、植民地的生産物の再輸出、非人道的取引、すなわち奴隷輸出の急拡大が、巨大な富をイギリスにもたらし、同時に国内における第2次土地囲込みやファスチャン工業などの発展と相まって、大工業化、さらには産業革命を発生させ、発展させた。とくに木綿工業は、植民地貿易や奴隷貿易と関係して急速に発展した。産業革命後のイギリス木綿工業の発展は、インド木綿工業に対する圧迫とアメリカ合衆国南部における綿花プランテーション (cotton plantation) の発展と呼応して行なわれた。

### Ⅲ. 国内市場の発展

イギリス国内市場は、大工業化、さらには産業革命前に、農工業生産物の最大のはげ口であるという点において、イギリス経済の中で重要な役割を占め、しかも海外市場の大きさと比較しても劣るものではなく、より安定的存在であった。

国内市場は、海外市場のように急速に発展して、イギリス国内の大工業化に、さらには産業革命の勃発に劇的影響を与えなかったかもしれないが、ノーフォーク農業やマニユファクチュアにおけるような近代的生産方法を造り出すことを促し、経済的発展に貢献して産業革命に繋げる重要な役割を果たした (もちろん、マニユファクチュアやノーフォーク農業の発展が海外市場とも関係していたことを否定しているわけではない)。

前述したように、国内市場は、海外市場のように目覚しく成長して、輸出産業を急速に発展させ、その後の経済に当時としては予測しがたい影響を与えることはしなかったが、突然の経済変動や輸出の急減、輸出産業への巨大な損害を緩和する役割をもっていた<sup>20)</sup>。

18世紀の海外市場の発展は、急成長したり、逆に急減したりして、想像した程スムーズに

18) E. J. Hobsbawm, op.cit., pp. 36-37. (前掲書邦訳, 61-62頁)。

19) E. J. Hobsbawm, op. cit., p. 37. (前掲書邦訳, 63頁)。

20) E. J. Hobsbawm, op. cit., p. 32. (前掲書邦訳, 55-56頁)。

行なわれていない。それは、海外市場の發展について、前述したところからもあきらかなように、同世紀における4度にわたる大戦争、すなわち、スペイン継承戦争（1701—1713年）、オーストリア継承戦争（1740—1748年）、7年戦争（1756—1763年）、およびアメリカ独立戦争（1775—1783年）によるものである。

大戦の度毎に海外市場は縮少し、輸出産業、とくに雑種工業製品（この中に初期綿織物が含まれている）などを生産する工業は、崩壊の危機にさらされることさえあった。この危機を救ったものは、比較的安定的で、大規模な国内市場が存在していたからである。

このような国内市場が存在していたからこそ、戦争終了毎に、輸出は増大し、海外市場は拡大することができた。とくに、アメリカ独立戦争終了後は、産業革命が定着したことも重なり、輸出の急増、海外市場の飛躍的拡大をもたらした。国内市場は、やがて最大の輸出産業になる工業を含んでいた当時の雑種工業製品製造業の飛躍的成長と、それらの工業の大工業化、さらには産業革命に直接点火することはなかったが、それらの工業や経済的諸環境の長期的發展をつづけるための安定的エネルギーを供与したと言いうる。

国内市場の問題を研究する場合、農工業生産物に対する需要との関係で、人口問題はきわめて重要である。人口に関する公的記録は、1840年頃まではほとんど存在していないが、それ以前の人口数についても、ほぼ一般的に把握されている。すなわち、イギリスとくにイングランドにおける人口は、クロンウェル時代の1651年には523万、王政復古時代の1671年に498万、名誉革命後の1691年に493万、1701年に506万、1711年に523万、1721年に535万、1731年に526万、1741年に558万、1751年に577万、1761年に615万、1771年に645万、1781年に704万、1791年に774万、1801年に866万、1811年に988万、1816年に1,065万、1821年に1,149万、1831年に1,328万、1841年に1,497万、1851年に1,674万に増大した<sup>21)</sup>。

イングランドの人口は、上述のように17世紀中葉のクロンウェル時代に比較して、17世紀後半の王政復古と名誉革命の時代には減少している。17世紀から18世紀の変わり目頃によりやく500万を突破し、その後、1760年頃まで停滞したり、ゆっくり増大したりして約600万のラインに到達し、1770年代以降、産業革命と都市化の影響を受けて急速に増大するようになり、1,000万のラインを突破したのは、もちろん産業革命中であるが、ナポレオン戦争が終了した1814—1815年頃であった。

人口が増加することは、きわめて単純に考えれば消費者が増加することであり、需要が増加することであり、国内市場が拡大することであり（外国への需要も増加し、輸入も拡大するであろう）、農業と製造業に刺激を与えることになる。しかし、上述したように、イングランド

21) E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *The population History of England, 1541-1871*, 1981, pp. 208-209.

の人口は、産業革命以前の時代までは、きわめてゆるやかにしか増加しておらず（ウェルズを含めても同じようなことが言える）、人口が急速に増加しはじめたのは、産業革命発生後であり、都市化の波が急速になってからである。

したがって、産業革命以前には、国内における農工業生産物に対する需要の増加、市場の拡大は、ゆるやかではあるが、飛躍的増加、拡大はなかったと言いうる。

ここで17世紀末葉から、産業革命発生まで、それから産業革命中、とくにナポレオン戦争終了後までの物価、とくにもっとも重要な比重を占めていた食糧、すなわち小麦価格（各時期の1コーター当りの平均価格）についてみれば次の通りである。

1680－1689年36シリング、1690－1699年51シリング、1700－1709年35シリング、1710－1719年44シリング、1720－1729年38シリング、1730－1739年32シリング、1740－1749年32シリング、1750－1759年38シリング、1760－1769年42シリング、1770－1779年46シリング、1780－1789年46シリング、1790－1799年57シリング、1800－1809年84シリング、1810－1819年91シリングとなっている<sup>22)</sup>。

すなわち、小麦価格は、17世紀末の国内的動乱の時代に比較して、18世紀初頭以後下落し、1760年代に産業革命が勃発した頃まで、価格上下運動はあったが、概して安定していたと言いうる。とくに1730年代、1740年代には価格が停滞し、さらには低迷していたと言いうる。ところが、18世紀末葉から産業革命が本格化し、19世紀初頭以降、あいつぐナポレオン戦争の影響が出てくると、その価格は急上昇し、ナポレオン戦争後の混乱期まで、多少の価格の低下はあったが、その高価格は維持された。

ロード・アーンル (Lord Ernle) は、1646年から1770年の穀物価格一覧表（1コーター当りの小麦価格一覧表）の中で、農業不況 (agricultural depression) を示す低穀物価格状態が、1700－1760年までの間に存在していたことを数字で具体的に示している<sup>23)</sup>。

最低穀物価格状態は、何度かあるが、1730年代、1740年代がもっとも低く、とくに1743年、1744年には1コーター当りの小麦価格は23シリングであった。アーンルは、1700年から1760年のジョージ3世 (George III, 1760－1820) 即位の年までの間に、農業不況は1度ならず存在し、借地農 (farmer) が地代を払うことができず、小ジェントリー (small gentry) が彼らの所有地を売却することをよぎなくされ、領主的土地所有者 (landlord) が収入の減少によって、経費を削減せざるをえなかったことを指摘している<sup>24)</sup>。

彼のこの所説は、トーマス・トゥーク (Thomas Tooke) の『価格史』 (*History of Price*, 1838)

22) Lord Ernle, *English Farming Past and Present*, (1912), 1961, pp. 488-489.

23) Lord Ernle, op. cit., p. 488.

24) Lord Ernle, op. cit., p. 168-169.

にもとづいている。G. E. ミングイ (G. E. Mingay) も 18 世紀の第 2・4 半期に農業不況が存在したことを指摘している<sup>25)</sup>。

飢饉 (dearth) は、1760 年までに、1727 - 1728 年をはじめ数度発生して、人口増加に悪い影響をもたらし、しかも各階層の収入を減少させ、その結果、穀物をはじめ、羊毛、羊などへの需要を低迷、停滞させ、それらの価格を停滞させ、下落させさせた。

穀物をはじめとする食糧価格の低迷・停滞、さらには低落による農業関係者、とくに大土地所有者の所得の減少は、1730 年代初頭以降、タウンゼンド (Charles Townshend) などをはじめとする人達による資本主義的大規模農業の初期的形態であるノーフォーク農業 (Norfolk Husbandry) を急速にイングランドに普及することになった。ノーフォーク農業は、穀物や食肉を増産して、農業所得の減少をカバーするだけでなく、所得の増大を目的としていたが、しかし、良好な天候による豊作現象と、ノーフォーク農業の大量生産方式による大增産とが重なって穀物過剰状態が発生した。

このようなノーフォーク農業の普及と豊作は、農業労働力に対する需要を増大させ、一定期間、賃金を上昇させ、さらに穀物価格をはじめとする食糧の値段を低落させたので、名目賃金だけではなく、実質賃金をも上昇させることとなった。人口停滞、食糧過剰、穀物価格の低落、労働力不足、賃金の上昇などが、一定期間継続的に発生することになった。また都市労働者の賃金上昇も、農村からの影響を受けて、一定期間みられるようになった。

当時、子供の少ない小家族のイギリス人達は、産業革命が始まる前の一時期だけ、消費財をより多く購入することができるようになった。彼らは、一定の食糧を調達したり、流行の衣料品を購入したり、イギリスの農村に独特の古典的優雅さをもった住宅を建築し、そのまわりに小じんまりした庭を造ったりした。

これらは、国内需要を多少増大させ、国内市場を若干拡大させたが、大工業化、さらには産業革命の発生に刺激を与えるまでにはいたらなかった。これらの期間においては、人口は停滞し、購買力の旺盛な多数の集団はいまだ発生しておらず、とくに人口増加の停滞が個々の家族の小家族化を招き、ある程度の賃金の上昇を招き、家族的支出の増大をある程度可能にしたが、その賃金の上昇による所得の増加部分と、低穀物価格による食糧への支出の減少部分とを、工業生産物の購入に一時急速に転換させて行くようなことは、あったにしても、あまり長期間にわたって広汎に行なわれておらず、この観点からすると、大工業化、さらには産業革命を触発する程の国内市場の大きな変化はなかった。

25) G. E. Mingay, "The Agricultural Depression, 1730-1750", in E. M. Carus-Wilson edited, "Essays in Economic History, vol. II, (1962), 1966, pp. 309-326.

18世紀前半の長期にわたる穀物価格の停滞と低迷は、食糧増産による農業収入の確保、さらには、その増加を目的としてノーフォーク型の資本主義農業を発生・発展させることになり、いっそうの低穀物価格状態を、とくに1730年代、1740年代に現出せしめることになった。その後、18世紀後半、とくに60年代の中期以降の人口の増加と穀物価格の上昇をまねき、イギリスは再び穀物輸入国に転換した。

この時期における穀物価格の上昇は、それ以前の低穀物価格状態の反動として理解できなくもないが、それ以上に、産業革命の発生と都市化による人口の増加と穀物需要の増大とによるものであることを重視すべきであろう。

上述のところからもあきらかなように、産業革命前のある一定の期間、低穀物価格と一家族当りの他の時期に比較しての高い収入によるやや高めの生活水準の持続と、それとは逆に産業革命発生後、工業的生産の拡大と都市化が一般庶民に十分還元されなかった数十年間における生活水準の低下現象とを、ある程度理解することができるであろう（ここでは生活水準論争にかかわるつもりはない）。

18世紀における外国貿易ないしは海外市場は、急速に発展していたが、国内商業ないしは国内市場も前者程ではないにしても変化しつつあった。ロンドンは、海外貿易と国内商業の中心地として繁栄していたが、ロンドン以外の地方都市はあまり発展しておらず、孤立分散の状態におち入りがちであり、いくつかの地域市場に分割されていた。ただし、ロンドン商人による全国的支配網は次第に浸透し、各地域に派遣されている代理人や、それらの地方都市に在住し、ロンドン商人と関係していた商人、ないしは商人製造業者（merchant manufacturers）によって支配されるようになっていた。それと同時に、生産者と直接的関係にあった富裕な仲介商人（middlemen）の存在もみのがせない状態にあった。

18世紀においては、全国各地から集まってきた人々によって、商品の売買が行なわれていた大定期市（big fairs, grandes foires périodiques）、すなわち全イギリスが参加する物産交換所が開設されていた。そのうち、もっとも有名なものは、ストアブリッジの定期市（Stourbridge fair）で、それは、ライプチヒの定期市に比較されさえしていた<sup>26</sup>。

ストアブリッジの定期市には、スコットランドの低地地方の亜麻織物商人、リーズやノーリッジの毛織物業者、バーミンガムの釘製造業者、シェフィールドの刃物製造業者たちが集まってきた取引を行っていた。奢侈品や植民地からの生産物は、ロンドン、ブリストル、リヴァプールからストアブリッジの定期市に輸送されて売買された。その他の定期市として、ストア

26) Paul Mantoux, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century*, 1927, pp. 111-112. (ポール・マンロー著、徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明共訳『産業革命』1971年（第9刷）、130頁）。

ブリッジの定期市程有名ではなかったが、西部のウィンチェスター、東部のボストン、北部のビバリーなどの定期市をあげることができる。それらは、地方的重要性をもつものにすぎなかった。

定期市のほかに、地方の工業生産物が集荷・売買される市場として特殊市場 (special markets, marchés speciaux) をあげることができる<sup>27)</sup>。この特殊市場は、地方都市に在住する織元や、農村に居住する小商品生産者が、少量の商品を、定期的にしかも直接的に、集荷し、商人や消費者と売買する市場である。各自の売買は、少量であっても、市場としては、立派なものではなかったが、かなり規模も大きく、繁栄もしていた。地方都市の特殊市場としては、ウェスト・ライディング (West Riding) 地方のリーズや、ブラッドフォード、ハダースフィールド、ウェイクフィールド、ハリファクスなどの市場をあげることができる。これらの地方都市の特殊市場での取引は、生産者・販売者と商人や消費者との間で、小規模ではあるが、定期的に繁栄したかたちで、街路、広場、橋上、川のほとり、居酒屋などで行なわれた。

その他、18世紀の前半の国内商業あるいは国内市場の存在と関係するものとしては、仲介商人の外に、行商人、店舗とは名ばかりの初期のものであったが、かなりの商品を保管・販売していた小売商人をあげることができる。17-18世紀の前半においては、公開市場 (open markets) はむしろ衰退して、問屋制商業資本による孤立分散の状態にある小商品生産者を、商品の売買、原材料の前貸し、労働手段 (たとえばメリヤス編機) の前貸し、資金の提供、その他の面から支配する問屋制度が繁栄していたことを指摘できる (この点については別のところでふれているのでここでは省略する)。

18世紀の前半までのイギリスにおいては、各生産地や地方諸都市やロンドン、ブリストルなどの海港諸都市から大定期市までの出荷や、大定期市から各都市や農村などの消費地までの商品の輸送は、はなはだしい悪路のために、人や馬の背に依存することが多く、馬車輸送はきわめて困難な状態にあった。したがって、各地域間の交通は、海路によって確保されることが多く、たとえば、ニューキャスルの石炭がロンドンに輸送されたのも、スコットランドの家畜が牧畜用にノーフォークに輸送されたのも海路によってであった<sup>28)</sup>。

イギリスにおいては、海港と海路利用が便利であったので、馬車利用に役立つ道路網の建設はきわめて遅れていた。

議会においてターンパイク条令 (Turnpike act)、すなわち通行税取立条令がはじめて議決されたのは、1663年チャールズⅡ世の時代であり、それが適用されたのは、ロンドンとヨーク

27) Paul Mantoux, op. cit., p. 112. (前掲書邦訳, 130頁)。

28) Paul Mantoux, op. cit., p. 115. (前掲書邦訳, 135頁)。

間の道路においてであった<sup>29)</sup>。ターンパイク条令の原則は、一定の道路に通行税を課し、その収入で道路工事を行なうことにあり、しかも道路の利用者に維持費を支払わせることにあった。ターンパイク道路の建設によって、交通の便と安全性が増大したが、しかしその道路通行税に対する不満の爆発によって、ターンパイク道路は、例外的存在として長い間放置されたままであった。

イギリス全土にわたって、道路建設と修理が組織的に行なわれるようになったのは、王位要求者 (Pretender) チャールズ・エドワード (Charles Edward) の上陸と、カロッドン (Culloden) の敗戦の後の1745年からである。エドワードと彼のスコットランド高地地方軍は、悪路によってイングランド軍の結集が遅れたのを幸に、ダービーまで進出することができた。そのときから1年中便利に通行できる道路網が軍用に建設・整備されはじめた<sup>30)</sup>。しかも、この事件をきっかけにして20年以内に、ターンパイク制度は全国土に普及した。

18世紀の中頃に、1トンの生産物を20マイル陸上運送すると、その生産物のコストはたちまち2倍に増大した。陸上運送、とくに道路網の改良への刺激は、軍需と民需、すなわち国内需要の増大、国内市場の拡大から生じた。とくに都市の食糧や燃料の需要の増大、内陸部の製造業者による原料や製品の輸送費の低廉化の要求とあいまって、道路網と運河の建設は急速に行なわれた。運河の建設によってリバプールとマンチェスター、あるいはバーミンガムとの間の1トン当りの輸送費は、80パーセント削減された<sup>31)</sup>。

軍需と民需を含めた国内需要の増大は、国内商業と国内市場の発展をうながし、そしてそれらは、道路網の発展と運河の建設を推進する。さらにそれらの交通の発展は、国内商業と国内市場をいっそう発展させることになった。

イギリスにおける繊維工業と食品工業は、大工業化、さらには産業革命発生・発展のペースメーカー (pace-makers, pace-setters) として併存していた。繊維工業は、外国にも巨大な市場が開かれていたが、国内市場もかなり大きなものであった。加工食品や飲料への需要は、たしかに繊維品よりは限られていたが、とくに食品は、繊維品や飲料よりもはるかに外国からの影響を受けることも、競争になやまされることも少なかった。よほどのことがないかぎり、繊維品、食品、飲料の需要は増大し、国内市場は拡大傾向にあった。とくに都市化の発展とともに、さらに流行の発生とともに、食品、食糧の需要の増大よりも、繊維品、飲料 (ビールなど)

29) 15 Charles II, c. 1 (1663, road from London to York) . 《チャールズ II 世第15年法律第1号 (1663年, ロンドンからヨークまでの道路) 》。

30) 24 George II, c. 25 (1751, road from Carlisle to Newcastle) . 《ジョージ II 世第24年法律第25号 (1751年, カーライルからニューキャッスルまでの道路) 》。

31) E. J. Hobsbawm, op. cit., p. 30. (前掲書邦訳, 53-54頁)。

の需要の増大が進み、国内市場は拡大された。もちろん、外国市場への輸出も増大し、大工業化、さらには産業革命への刺激となった。

鉄の国内需要は、18世紀前半においては微々たるものであった。1720年には、その総消費量は5万トン以下であり、産業革命がかなり進んだ1788年においても、10万トン余にすぎなかった。鉄は、18世紀前半においては、軍事用を除いては、その最大の需要は農業用であった<sup>32)</sup>。したがって、当時の鉄鋼業は、言いようによっては、鉄器時代にあったとは言え、未だ本格的鉄鋼時代に到達しておらず、大工業化直前や大工業化の第1局面においてさえも、国内市場に大量の鉄を、本格的に提供していない状態にあった。

当時、鉄は、消費財としても資本財としても微量にとどまり、それが、あらゆる意味において重要性を増すのは、産業革命発生以降、鉄道時代が到来してから後のことであった。

石炭は、産業革命後、工場の燃料として、鉄道時代以降蒸気機関車の燃料として、さらに商船や軍艦の燃料として、そしてますます人口が増加する大都市の暖炉の燃料として、巨大な市場を獲得したが、産業革命以前、とくに18世紀前半の時代においては、資本財としてはほとんどみるべき存在ではなく、軍事用としても微々たる存在であった。

当時、石炭生産量の大部分は、大都市とくにロンドンの燃焼効率の悪い暖炉の数の増加に依存するところが大きかった。イギリスの家庭用の燃料としての石炭の市場への出荷量は、鉄の出荷量よりもはるかに大きかった。産業革命以前に100万トン単位で数えられる商品は石炭だけであった。1769年には、ニューキャスル・オン・タイン (Newcastle-on-Tyne) 周辺で、ジェームズ・ワット型以前の炭鉱専用の蒸気機関が100台程建設され、57台は実際に稼動していた。<sup>33)</sup>

石炭は、すでに産業革命以前に、資本財よりも消費財として、巨大都市向けに、一般家庭向けに、巨大な市場をもっており、すでに初期的とは言え、蒸気機関を実用化させていた。石炭は、大工業化、さらには産業革命への刺激材料としての大規模な国内市場と、初期的とは言え、やがて産業革命の中心的存在となる蒸気機関を、すでに形成していたのである。大工業化、さらには産業革命への道を解明するにあたって、この石炭産業の歴史的意義は、繊維工業、とくに木綿工業の歴史的意義に劣るものではない。石炭産業は、繊維産業、鉄加工業、蒸気機関車、蒸気船などの中心的存在となる原動機、すなわち、その初期的で、ワットによる改良以前のものであったとは言え、蒸気機関を、産業革命以前に、すでに造り出していたのである。

32) E. J. Hobsbawm, op. cit., p. 31 (前掲書邦訳, 55頁)。

33) E. J. Hobsbawm, op. cit., p. 31 (前掲書邦訳, 55頁)。



#### IV. おわりに

イギリスにおける大工業化、さらには産業革命の歴史的前提条件は、①「本源的蓄積」の過程の進展。②「本来的マニュファクチュア」の発生・発展。③ランカシャーにおける封建的規制からの限定的摘用除外。④ファスチャン工業の発生。⑤東インドからの綿製品の輸入とそれの禁止、毛織物工業の保護政策の展開、およびファスチャン工業の発展。⑥海外市場の発展。⑦国内市場の発展。等々であり、それらは、1760-1770年代以前の数百年間において遂行されてきたということについては、前稿において指摘し、前稿から本稿にいたる研究の中であきらかにしてきた通りである。

以上の諸要因のうち、どれがもっとも重要で、どれがあまり重要でなかったかについて解明することはしにくいだが、②から⑦までの諸要因は、すべて①の「本源的蓄積」の過程の進展の中で発生し、熟成し、近代資本主義確立の契機となった大工業化、さらには産業革命勃発の重要な諸要因であったといえる。

近代資本主義確立以前、とくに産業革命勃発以前に行なわれた「本源的蓄積」も、その過程の中で行なわれた商業ないしは市場の発展も、イギリス国内で行なわれたと同時に、それ以上にアジアで、新大陸で、アフリカで、さらにヨーロッパ大陸で行なわれた。

大工業化、さらには産業革命以前の工業生産、とくに毛織物や雑種工業製品（初期綿織物を含む）の生産も、国内市場向けに行なわれただけでなく、海外市場向けにも行なわれたのであり、とくに海外市場とより結びついた製品を生産していた工業（とくに木綿工業など）が逸早く大工業化することができた。答は簡単である。国内需要よりも外国からの需要の方が常に大きく発展したからであり、巨大な利益を獲得することができたからである。

大工業化、さらには産業革命は、需要の大きな方向に、より大きな市場に向かって開始された。工業生産物の海外への輸出は、イギリス商船隊と海軍力（国家権力）に裏付けられながら着実に進行した。自国産の商品の輸出と、植民地や後進国の生産物の再輸出と、それに奴隷貿易とが世界の富をイギリスの富に転化して行く重要な手段であった。

産業革命以前のロンドン商人、あるいは東インド会社などは、イギリスの工業製品、最初は伝統的毛織物を、後にはそれだけではなく、ファスチャン織などを含む雑種工業製品を、植民地や後進国に輸出し、それらの国の物産、とくに砂糖や煙草やお茶などを、そして後には綿花を自国に輸入したり、ヨーロッパ大陸などに再輸出したりして巨大な利益をえていた。このような貿易構造の中に、折り目正しい毛織物のほかに、ファスチャン織などを含む初期綿織物が含まれていた。これが、後の大工業化現象をもたらす直前の第1歩であり、それらに対する外国からの需要の急増が大工業化への、さらには産業革命への刺激となった。

それに対して、国内市場は、飛躍的發展がみられる半面、たえず危険にさらされている海外市場の不安定な状態を、全体的に調整しうる規模の大きさをもっていた。これが、重商主義時代の経済的バランスを持続させる重要な要因の1つであり、ややともすると重商主義政策の枠外的存在とみられがちな雑種工業製品製造業を發展させる要因でもあった。

さらに、この時代のイギリス国内においては、第2次土地囲込み運動の進展によって、土地や生産手段や生活維持手段を失ったかつての小商品生産者達が、都市や工業的生産地に集住して、あらたな労働力の提供者として出現した。彼らは、とくに木綿工業などにおけるような商品需要の急増した業種における労働手段の変革と相まって、内外市場からの商品需要のより多い各種の工業に、低賃金と劣悪労働条件で雇傭されざるをえない時代を迎えた。